

広島県DX加速プランの素案について

1 要旨・目的

本県のDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させるための取組方針を明らかにするため、「広島県DX加速プラン」（以下「プラン」という。）を策定する。

2 現状・背景

- 令和元年7月に「広島県DX推進本部」を設置し、「たちまち」始めてみるという考えのもと、実践意欲の向上に向けた機運醸成や、「仕事・暮らし」、「地域社会」、「行政」の各分野においてDX関連施策を全庁的な取組として推進してきた。
- その結果、DXの必要性に対する理解は進みつつあるが、実際にはDXに取り組めていない民間事業者や行政機関がまだ多いのが現状である。
- こうした現状を踏まえ、DXの推進によって県民の暮らしを豊かにするデジタル社会の形成に当たっては、行政においてDXに更に積極的に取り組むとともに、農林水産や建設、製造、医療福祉、教育などの各分野において、民間事業者が主導的な役割を果たす必要がある。
- さらに、行政においては、こうした民間事業者の取組を必要に応じて、後押しする必要がある。

3 素案の概要

(1) 計画期間

令和4年度から令和7年度までの4年間

(2) 策定に当たっての考え方

ア 我が国と本県を取り巻く主な現状

(ア) 我が国の主な現状

- 我が国の名目GDPとデジタル投資額（ハードウェア・ソフトウェアへの投資額）は、過去25年間でほぼ横ばいの傾向が続いている。一方、米国は右肩上がりで推移している。
- IMD（国際経営開発研究所）が毎年公表しているデジタル競争力における我が国の順位は、平成25年以降、低下傾向（平成25年 20位→令和2年 27位）にある。とりわけ、人材のランキングが低下傾向にあり、特に人材のうち、「デジタル／技術スキル」は全64か国・地域中最下位レベル（令和3年 62位）にある。
- 国の調査によると、国内の民間事業所がDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」が最多である。

(イ) 本県の主な現状

- 令和3年度に実施した県の調査によると、県内の民間事業者については、約7割がDXに取り組めていない。
- また、取組が進まない主な理由として、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」など、「デジタル投資」や「人材不足」が主な課題として挙げられている。

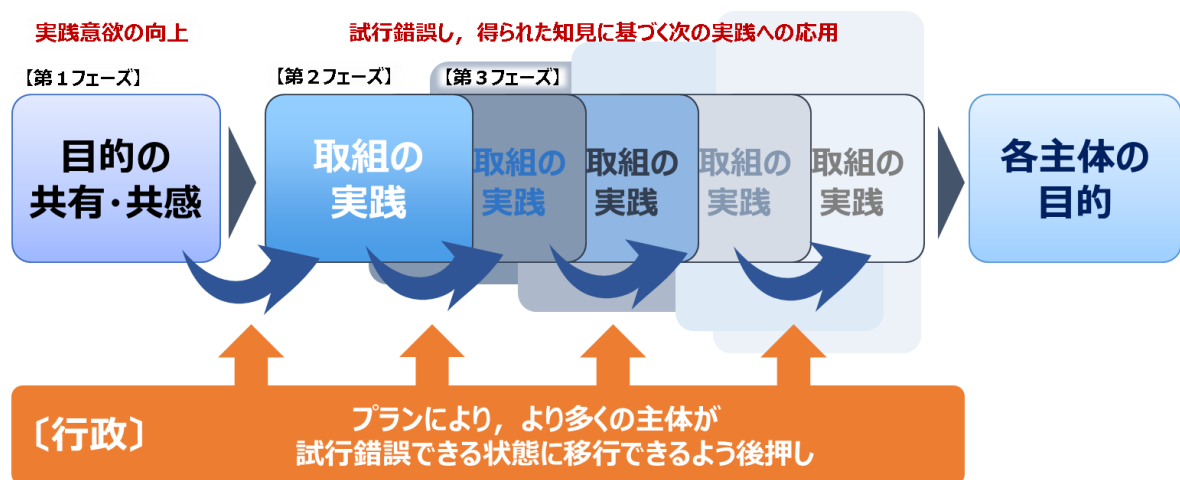
イ プランの目指す姿

- 県内の行政や民間事業者（以下、「各主体」という。）がDXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す。

ウ 基本的な考え方

- 各主体の目的の実現に向けては、組織内外で目的を共有・共感し実践意欲を向上させ、DXの取組に着手し、そこで得られた知見に基づいて次の実践へと繰り返しチャレンジができる環境を構築する必要がある。
- 行政として、自らがDXに取り組むとともに、県内の民間事業者が主導的な役割を担うべき取組については、より多くの民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態に移行できるよう後押しし、地域の魅力を高める好循環を生み出していく。

（プランの目指す姿）



（3）取組の方向

- 我が国や本県を取り巻く現状を踏まえると、DXを加速させるためには、より多くの県内の民間事業者による「デジタル投資」を促進するとともに、DXを推進する上で重要な役割を果たす「人材の確保・育成」の促進にも取り組む必要がある。
- 「デジタル投資」と「人材の確保・育成」の関係については、「デジタル投資」により、事業目的の達成のほかに、投資の成功や失敗を通じてノウハウが蓄積され、人材が育つという側面と、「人材の確保・育成」により、新たなデジタル投資が行われる側面があり、これらが関連して、好循環を生み出すと考えられる。
- また、こうした好循環を支える環境として、光ファイバ等のデジタル基盤や、データ利活用環境のほか、県内のデジタル企業が活躍できる環境を整備することが必要であり、安全・安心にデジタル技術を活用するためのセキュリティ環境の整備も重要である。
- さらに、これらの取組を推進するためには、県民の一人一人の理解と共感を得ながら取り組むことが重要であることから、本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、さらに成長する好循環を生み出すことができると考えられる。
- こうした認識の下、プランでは、「デジタル投資の促進」、「人材の確保・育成の促進」、「自律的な取組の実践を支える環境整備」を3つの柱として取組を進めていく。

(プランの3つの柱)

本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、さらに成長する好循環を生み出す



柱1：デジタル投資の促進

- DXを加速させるためには、県内の民間事業者による自律的な取組（デジタル投資の拡大）が不可欠である。
- 特に、本県が考えるDX推進の初期段階であるデジタイゼーションや、その次の段階のデジタルライゼーションに着手していない民間事業者に対しては、デジタル技術を活用するにあたって課題が発生する段階として、「導入方法が分からない」などが挙げられていることを踏まえ、実践が容易なデジタルサービスの導入支援や、専門家による伴走支援等を中心に後押しすることで、それらの民間事業者が積極的にデジタル投資を行えるようにしていく。
- また、すでにそれらを実践している民間事業者に対しては、データとAIによって今までにないサービスを生み出せるよう、実装フィールドの提供等の環境整備を中心に後押しをしていく。

《重点的な取組の方向性》

- ▶ 県内の民間事業者による自律的なDXの実践の取組を促す支援 等

《その他の主な取組の方向性》

- ▶ 国等の関係機関による各種施策の活用促進
- ▶ 行政によるDX関連事業の継続的な実施 等

柱2：人材の確保・育成の促進

- DXを加速させるには、県内の各主体における経営者層の理解に加えて、情報システム人材だけでなく、働き手一人一人が、DXを自分事としてとらえ、デジタル技術を使いこなすことが重要である。
- そのためには、まずは組織全体のデジタルリテラシー向上を図り、中長期的には情報システム人材と事業に携わる人材が、業務とデジタル技術の双方を理解し、変革を企画して実行できる能力を身に付けることも必要となる。
- 特にこうした能力は、経営者層が示した方向性を実務に落とし込むマネージャー層において習得する必要があるものと考えられる。

《重点的な取組の方向性》

- ▶ 組織全体のデジタルリテラシー向上
- ▶ 県・市町の情報システム人材の確保・育成 等

《その他の主な取組の方向性》

- ▶ 経営者層への意識醸成の強化
- ▶ 情報システム人材の確保・育成
- ▶ 大学等の教育機関と連携した人材の育成と定着 等

柱3：自律的な取組の実践を支える環境整備

- 各主体が自律的にDXに取り組むためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤や、行政保有データのオープン化等のデータ利活用環境の整備を引き続き進めるほか、デジタル企業の誘致や県内の教育機関による人材育成などによる、デジタル技術に関するノウハウの蓄積等を通じ、県内のデジタル企業が活躍できる環境の整備に取り組む必要がある。
- また、デジタル技術を安全・安心に使うためのサイバーセキュリティ等に関する意識醸成も重要となる。さらに、全ての県民がDXのメリットを感じられるよう、「誰一人取り残されない、デジタル社会の実現」に資する取組を進める必要がある。

《主な取組の方向性》

- ▶ デジタル基盤の整備
- ▶ データ利活用環境の整備
- ▶ DX推進を支えるデジタル企業が活躍できる環境の整備
- ▶ 県民のデジタル活用へのサポート
- ▶ 安全・安心なデジタル活用環境のサポート 等

(4) 成果指標

指 標	目 標 (R7年度)	R3年度末
デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合	50.0%	28.3%

(5) DX関連事業の概要と将来イメージ

プランの別冊として、本県がこれまで取り組んできたDX関連事業について、目指す姿や取組内容、KPIをとりまとめるとともに、各主体によるDXの実践によってもたらされる将来イメージを示す。

(6) 根拠法令

—

4 スケジュール

パブリックコメントを実施した後、令和4年11月に策定